

『法政大学国際日本学沖縄サテライト・シンポジウム趣旨』'03.5.24 開催
- 沖縄のアイデンティティ、新しい自治論へ向けて -

1. 本シンポジウムの狙い

イラク攻撃、北朝鮮核保有疑惑、普天間基地移設、等の緊急課題が山積している今、「沖縄のアイデンティティ」「自治論」などというそもそも論とは、何を呑気なという向きも多いと思われる。沖縄は他からの問題、課題が転嫁されてその一時的対応に常に窮屈とし、そもそも論、基本課題を避けてきたのではなからうか。

今回のシンポジウムではあえて「自治論」という基本課題を、沖縄の体質を規定しているアイデンティティに焦点をあて、新たな提案を試みたい。これがコーディネーターとしての狙いである。

2. 今、沖縄で求むべきは主体的、自立的自治（論）

今、沖縄が住民、地方自治体、企業という沖縄社会全体で協力して解決し、目標とし努力しなければならないことは自治（体）ガバナンスの確立である。自治ガバナンスとは、自治体（県、市町村）自らが社会的存在をかけ持つべきフェアで、効率的で、想像力を持った政策決定・統治能力である。ここではこれを「新しい自治論」と呼ぶことにしよう。

今、沖縄にとって最大かつ緊急課題であるヘリ代替基地についても「開発対環境」といったあまりにも古典的な図式に留まっている点こそが問題、自治の貧困である。例えば、名護市が73年に真の豊かさとは何かを問い、『逆格差論』を打ち出し、「開発」に対して「環境」を対峙させるとき自らの具体的な生産体系、例えば「山原型土地利用」を提案した。

このような暮らしを立体的に構想、創造さらには想像する力、ガバナンスが達成されなければ、仮に基地偏在という問題が解消しても、その後の沖縄像の樹立また内発的発展への展望は不可能である。

3. 「他律的な適応構造」からの脱却

沖縄は日本の他の地域と異なり、唯一、日本社会の枠外で14世紀以降「琉球王国」という独自の国家を形成した。この形成が現在、沖縄文化・琉球文化といわれるものの基盤となり、これが沖縄県民の持つ強烈な固有の文化意識、いわばアイデンティティの源泉である。また一方でこの沖縄の歴史をみると時代転換のモメントに外的なインパクトが決定的な役割を果たし「世替り」的な歴史観を形成し、外的インパクトによる「他律的な適応構造」という沖縄社会の行動様式を生んだ。

このような時、自治ガバナンスの精神に基づいて伊江島反基地闘争を実践し通した安波根昌鴻氏を個人崇拜の対象としてではなく、平和論として今一度、現代的に再評価し位置付け直す必要がある。これはまた現在の反戦・平和運動でとかく欠けがちな足が地についた運動へと変質させる役割を担うことにもなる。

4. 視点の転換による解決、対大和から世界へ

自治ガバナンスの基盤は固有の文化意識、アイデンティティにある。このような視点から、沖縄における自治ガバナンス形成の潜在力は大きい。

そして今、これまでの沖縄の人々が持っていたアイデンティティすなわち沖縄対日本（大和）とは異なった若い人々を中心とした、沖縄対世界という視点の移行によって新たな展開が拓かれつつある。このことを理論的にも深め視点の転換を図るためには、沖縄の文化、アイデンティティの特色、それらの根を、広い視野から見直し、捉え直し、アジア、世界の文化の中に位置付け直していくことが必要である。すなわち、沖縄の地理的位置、歴史的な経緯を踏まえ未来を展望し、沖縄像を確立させるためには国際日本学ならぬ国際沖縄学がぜひ必要なのである。